

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月25日

支出負担行為担当官 国立療養所菊池恵楓園事務部長 上園 直仁

### 1 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 理容・美容業務委託契約
- (2) 調達件名の特質等 別紙仕様書のとおり
- (3) 契約期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日
- (4) 納入場所 国立療養所菊池恵楓園
- (5) 入札の方法

落札者の決定は、最低入札落札方式をもって行うので、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
  - (ア) 資格申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
  - (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (4) 令和1・2・3年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」でB、C又はD等級に格付けされ、九州沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料に

ついて滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

注 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続きを完了すべき日が未到来の場合にあっては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

### 3. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒861-1113 熊本県合志市栄3796

国立療養所菊池恵楓園 事務部 会計課 補給係

電話096-248-1131 内線212

(2) 入札説明書等の交付場所

上記(1)の場所にて、本公告の公示の日から令和2年1月28日

(火)までの間、土、日及び祝日を除き、8時30分から17時00分までの時間帯で（但し、12時00分から13時00分の間を除く）交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所

入札説明書配布時、随時実施する。（土、日、祝日は除く。また事前に連絡の上、来園のこと。）

(4) 入札書の受領期限

令和2年2月13日（木）11時00分

(5) 開札の日時及び場所

令和2年2月14日（金）11時30分

国立療養所菊池恵楓園 管理棟小会議室

### 4. 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

### 5. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保障金及び契約保障金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。また、入札者は入札の前日までに支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及びその他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、上記(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) その他 詳細は入札説明書による。